

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年2月7日（火） 8：23～8：32

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 国務大臣（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣、内閣府特命担当大臣）  
金田勝年 国務大臣（法務大臣）  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
松野博一 国務大臣（文部科学大臣）  
塙崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
山本有二 国務大臣（農林水産大臣）  
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
山本公一 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
稻田朋美 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
今村雅弘 国務大臣（復興大臣）  
松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
丸川珠代 国務大臣  
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官  
野上浩太郎 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 3件
- 国会提出案件 10件
- 法律案 10件
- 政令 1件
- 人事 2件

いずれも、案件表のとおり、決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「環境物品等の調達推進基本方針の変更」及び「国等における温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約推進基本方針の変更」について、御決定をお願いいたします。環境物品等の調達推進基本方針の変更は、国等が重点的に調達すべき「特定調達品目」について、品目の追加等を行うものであり、国等における温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約推進基本方針の変更は、入札参加者に必要な資格として、CO<sub>2</sub>排出係数開示状況の記載を求める等、電気の供給を受ける契約の見直し等を行うものであります。

次に、「平成29年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方交付税法に基づき、国会に提出するものであり、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方税法に基づき、平成27年度の地方税の税負担軽減措置の適用状況等に関する報告書を国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案10件について、御決定をお願いいたします。まず、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部改正法案」は、事故を起こした原子炉の廃炉を行う原子力事業者に対し、廃炉等の適切かつ着実な実施を確保するため、廃炉に必要な資金を同機構に積み立てることを義務付ける等の措置を講ずるものであります。

次に、「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部改正法案」は、住民税の配偶者控除及び配偶者特別控除並びにエコカー減税の見直し、税負担軽減措置等の整理合理化等を行うものであります。

次に、「地方交付税法等の一部改正法案」は、平成29年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるほか、普通交付税の算定内容の改正等を行うものであります。

次に、「関税率法等の一部改正法案」は、個別品目の関税率の見直し及び暫定関税率の適用期限を平成30年3月31日までの1年間延長すること等についての改正を行うものであります。

次に、「国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部改正法案」は、同協会の増資に伴い、我が国が追加出資を行うための所要の措置を講ずるものであります。

次に、「義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部改正法案」は、障害のある児童生徒等に係る教職員定数の標準を改めるとともに、学校運営協議会の役割の見直し等の措置を講ずるものであります。

次に、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部改正法案」は、市町村介護保険事業計画の記載事項への自立支援等施策の追加、当該施策に係る都道府県及び国による支援の強化等の措置を講ずるものであります。

次に、「厚生労働省設置法の一部改正法案」は、医学的知見に基づき同省の所掌事務を総括整理する職として、医務技監を新設するものであります。

次に、「原子力安全対策関連法改正法案」は、国際原子力機関の勧告等を踏まえ、我が国の原子力利用における安全対策の強化を図るため、原子力事業者等に対する検査制度の見直し、放射性同位元素の防護措置の義務化等の措置を講ずるものであります。

次に、「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の一部改正法案」は、平成18年5月に日米安全保障協議委員会で承認された駐留軍等の再編を実現するため、同特措法の有効期限を平成39年3月31日まで10年間延長等するものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「公益通報者保護法別表第8号の法律を定める政令の一部を改正する政令」は、同法の対象法律として航路標識法を追加するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、公正取引委員会委員等11機関34名の任命につき、両議院の同意を求めることがあります。お手元に配布しております資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、遠藤榮外194名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・バハマ租税情報交換協定改正議定書」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、国際的な脱税及び租税回避行為を防止するため、租税に関する自動的な情報交換を行うための規定を定めるものであります。なお、10日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から御発言がございます。

○高市国務大臣：平成29年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額の策定に当たりましては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するためには必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。あわせて、引き続き生じる財源不足については、特例地方債の発行、一般会計からの加算等により補填することといたしました。これらの結果、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保することとしております。また、歳入歳出総額の見込額は、86兆6,198億円となっております。また、東日本大震災分の復旧・復興事業について、直轄・補助事業に係る地方負担分等を措置するため、震災復興特別交付税を4,503億円確保いたしました。よろしく御了承のほどお願い申し上げます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

平成29年  
2月7日 (火)

資料あり

## ◎一般案件

- 1. 環境物品等の調達の推進に関する基本方針の変更  
 　1. 国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針の変更  
 　について（決定） （環境省）

資料あり

## ◎国会提出案件

- 平成29年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類について（決定） （総務省）  
 ハ ○ 地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書について（決定） （総務・財務省）  
 ハ ○ 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出国會議員の政治活動に国家公務員の一般職員が公務として参加することの是非に関する質問に対する答弁書について（決定） （内閣官房）  
 1. 参議院議員藤末健三（民進）提出性的指向又は性自認を理由とする差別等の解消に向けた取組に関する質問に対する答弁書について（決定） （法務省）  
 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出NHKで放映されたスクープドキュメント北方領土交渉の映像における事前検閲等に関する質問に対する答弁書について（決定） （外務省）  
 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出NHKで放映されたスクープドキュメント北方領土交渉の映像に関する質問に対する答弁書について（決定） （同上）  
 1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出おごることといじめの関係に関する質問に対する答弁書について（決定） （文部科学省）

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出経済の好循環にもかかわらず消費者物価指数等が下落することに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出仮定の質問に答えないとする安倍総理の基本姿勢に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出今国会における施政方針演説や代表質問等での政府答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎法律案

- 資料あり ○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案（決定）  
（内閣府本府・財務・経済産業省）
- 〃 ○地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律案（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○地方交付税法等の一部を改正する法律案（決定）（同上）
- 〃 ○関税定率法等の一部を改正する法律案（決定）（財務省）
- 〃 ○国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（同上）
- 〃 ○義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）（文部科学・財務省）
- 〃 ○地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（決定）  
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○厚生労働省設置法の一部を改正する法律案  
（決定）（厚生労働省）

- 資料あり ○ 原子力利用における安全対策の強化のための核原  
料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法  
律等の一部を改正する法律案（決定）  
（原子力規制委員会・財務省）
- 〃 ○ 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法  
の一部を改正する法律案（決定）  
（防衛・外務・財務省）

- 資料あり ○ 公益通報者保護法別表第8号の法律を定める政令  
の一部を改正する政令（決定）（消費者庁）

- 資料あり ○ 公正取引委員会委員等の任命につき、両議院の同  
意を求めることについて（決定）
- 〃 ☆ 静岡県議会議員遠藤 榮外194名の叙位又は叙  
勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成29年  
2月7日〕(火)

◎一般案件

資料あり ○脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定を改正する議定書の署名について（決定）（外務省）

[○署名あり ☆署名なし]